

議案第9号

令和6年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

令和6年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算を、別紙のとおり定める。

令和6年3月1日提出

多可町長 吉 田 一 四

議案第9号

令和6年度

兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

令和6年度多可郡多可町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和6年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 計画処理区域面積 833ha
- (2) 計画処理人口 18,950人
- (3) 1日最大排水処理能力 9,384m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	第 1 款 下水道事業収益	1,063,645千円
	第 1 項 営業収益	326,156千円
	第 2 項 営業外収益	737,488千円
	第 3 項 特別利益	1千円
支 出	第 1 款 下水道事業費用	1,007,003千円
	第 1 項 営業費用	933,702千円
	第 2 項 営業外費用	73,100千円
	第 3 項 特別損失	1千円
	第 4 項 予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額361,786千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,364千円、当年度分損益勘定留保資金285,565千円、減債積立金42,857千円で補てんするものとする。)

収入	第1款	資本的収入	1,491,700千円
	第1項	企業債	1,122,700千円
	第3項	工事負担金	10,000千円
	第4項	補助金	359,000千円
支出	第1款	資本的支出	1,853,486千円
	第1項	建設改良費	736,000千円
	第3項	企業債償還金	1,117,486千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(1) 杉原谷浄化センター改築・耐震化工事

款	項	総額	年度	年割額		
1	資本的支出	1	建設改良費	864,000千円	5年度から7年度	416,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

限度額	起債の方法	利率	償還の方法
351,400千円	証書借入	5.5%以内	元金均等償還

(2) 資本費平準化債

限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
771,300千円	証書借入	5.5%以内	元金均等償還

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 41,303千円

(他会計からの補助金)

第9条 減価償却費負担等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 一般会計補助金 491,822千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金62,175千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 62,175千円

令和6年3月1日 提出

兵庫県多可郡多可町長 吉田 一 四

令和6年度兵庫県多可郡多可町下水道事業
特別会計予算実施計画事項別説明書

令和6年度下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			1,063,645	
	1. 営業収益		326,156	
		1. 使用料収益	326,110	
		3. その他の営業収益	46	
	2. 営業外収益		737,488	
		1. 分担金及び負担金	1,100	
		2. 受取利息及び配当金	40	
		3. 他会計補助金	491,822	
		4. 長期前受金戻入	212,891	
		6. 消費税還付金	31,634	
		7. 雑収益	1	
3. 特別利益		1		
	1. 過年度損益修正益	1		

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			1,007,003	
	1. 営業費用		933,702	
		1. 施設維持管理費	288,158	
		3. 業務及び総係費	65,134	
		4. 減価償却費	530,411	
		5. 資産減耗費	49,999	
	2. 営業外費用		73,100	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	73,099	
		2. 消費税	1	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入 款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			1,491,700	
	1. 企業債		1,122,700	
		1. 企業債	1,122,700	
	3. 工事負担金		10,000	
		1. 工事負担金	10,000	
	4. 補助金		359,000	
		1. 国庫補助金	359,000	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,853,486	
	1. 建設改良費		736,000	
		1. 工事費	736,000	
	3. 企業債償還金		1,117,486	
		1. 企業債償還金	1,117,486	

令和 6 年度下水道事業特別会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 収益	1. 営業収益		1,063,645	1,072,412	8,767			
		1. 使用料収益	326,156	329,245	3,089			
		1. 使用料収益	326,110	329,199	3,089	1. 使用料収 益	326,110	下水道使用料収益 326,110
	3. その他の営 業収益	46	46	0	2. 手数料	45	指定工事店・責任技術者登録更新手数料 45	
					4. 雑収益	1	単位 1	
	2. 営業外収益		737,488	743,167	5,679			
		1. 分担金及び 負担金	1,100	1,100	0	1. 分担金及 び負担金	1,100	下水道新規加入分担金 1,100
		2. 受取利息及 び配当金	40	40	0	1. 預金利息	40	定期預金利息等 40
		3. 他会計補助 金	491,822	518,000	26,178	1. 一般会計 補助金	491,822	一般会計繰入金 491,822
		4. 長期前受金 戻入	212,891	207,380	5,511	1. 長期前受 金戻入	212,891	長期前受金戻入額 212,891
		6. 消費税還付 金	31,634	16,647	14,987	1. 消費税還 付金	31,634	消費税還付金 31,634
		7. 雑収益	1	0	1	1. その他雑 収益	1	単位 1
	3. 特別利益		1	0	1			
		1. 過年度損益 修正益	1	0	1	1. 過年度損 益修正益	1	単位 1

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		1,007,003	1,056,384	49,381				
			933,702	969,551	35,849				
		1. 施設維持管理費	288,158	329,150	40,992	4. 備消品費	5,069	施設設備機器類消耗品費 水質検査用消耗品費 水質試験用科学機器費 電気・計装機器消耗品費 ポンプ類オイル、グリス代 下水道維持管理用備品費 膜カートリッジ代 備消品費	768 387 700 483 202 616 500 1,413
						5. 燃料費	394	ガソリン代 軽油代（発電機） その他燃料費	286 79 29
						6. 印刷製本費	200	印刷製本費	200
						7. 手数料	40,228	汚泥処理運搬手数料 浄化センター清掃手数料	30,728 9,500
						8. 委託料	82,462	処理施設建物等保守業務委託料 処理施設維持管理業務委託料 下水道管渠等維持管理業務委託料 水質検査、浄化槽法11条検査等委託料 施設草刈剪定、清掃等委託料	1,427 71,665 168 4,194 5,008
						9. 賃借料	3,567	施設運転管理監視システム使用料 ケーブルテレビ使用料 借地料 NHK放送受信料 電子マニフェストサービス利用料 公用車リース料 発電機リース料	3,093 21 72 13 8 200 160
						10. 修繕費	52,810	公用車修繕費 施設緊急修繕費	99 5,500

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
								施設計画修繕費	47,211
						11. 路面復旧費	10,212	路面補修費	1,926
								マンホール調整修繕費	1,028
								親子蓋取替補修費	500
								路面補修費（集落要望分）	6,758
						12. 動力費	75,603	電気料金	72,700
								水道料金	2,870
								L P ガス料金	33
						13. 薬品費	14,252	消毒用薬品代	4,568
								水質試験用試薬代	1,558
								汚泥処理凝集剤代	3,743
								汚泥減量剤代	4,383
						14. 通信運搬費	423	電話料金	79
								携帯電話料金	344
						15. 保険料	700	町有財産災害保険料	700
						16. 材料費	2,238	公共ます材料代、道路修繕用材料代	2,238
		3. 業務及び総係費	65,134	55,083	10,051	1. 給料	21,958	一般職員給料	21,958
						2. 手当等	12,342	扶養手当	810
								通勤手当	287
								時間外手当	686
								管理職手当	1,320
								期末手当	4,975
								勤勉手当	4,024
								児童手当	240
						3. 法定福利費	7,003	市町村職員共済組合負担金	6,895
								市町村共済組合負担金既裁定年費用等	4
								地方公務員災害補償基金負担金	60
								互助会費	44
						4. 旅費	78	旅費	78
						5. 備用品費	616	備用品費	236
								井戸水等加算メーター代	200

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明		
						区 分	金 額			
								コピー代	180	
							6. 食糧費	20	食糧費	20
							9. 印刷製本費	715	料金システムに係る帳票類印刷代	715
							10. 通信運搬費	500	郵便料金	500
							11. 委託料	11,958	下水道台帳システム保守管理委託料	165
								管路台帳システム更新業務委託料	8,850	
								検針業務委託料	2,643	
								弁護士委託料	300	
							12. 手数料	1,527	口座振込(送金)手数料	39
								口座振替・窓口納付手数料	1,228	
								コンビニ納付手数料	254	
								インターネットバンキング手数料	6	
							13. 賃借料	2,112	料金システム使用料	1,346
								料金システムハードウェア保守料	174	
								料金システム保守料	13	
								消費税申告システム使用料	17	
								サーバー・クライアントリース料	477	
								静脈認証装置リース料	21	
								FENICSリプレースリース料	6	
								有料道路通行料等	58	
							14. 修繕費	100	加算メーター整備費	100
							17. 負担金	510	日本下水道協会負担金	75
								日本下水道協会兵庫県支部負担金	25	
								全国町村下水道推進協議会兵庫県支部負担金	25	
								地域資源循環技術センター負担金	20	
								兵庫県農業集落排水事業連絡協議会負担金	15	
								下水道事業研修会負担金	50	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
								県土地改良事業団体連合会特別賦課金	300
						18. 賞与引当 金繰入額	3,000	賞与引当金繰入額	3,000
						20. 貸倒引当 金繰入額	695	貸倒引当金繰入額	695
						21. 雑費	2,000	漏水減免等還付金	2,000
		4. 減価償却費	530,411	531,111	700	1. 建物減価 償却費	11,616	建物減価償却費	11,616
						2. 構築物減 価償却費	417,864	構築物減価償却費	417,864
						3. 機械及び 装置減価 償却費	100,749	機械及び装置減価償却費	100,749
						5. 工具、器 具及び備 品減価償 却費	182	工具、器具及び備品減価償却費	182
		5. 資産減耗費	49,999	54,207	4,208	1. 固定資産 除却費	49,999	固定資産除却費	49,999
	2. 営業外費用		73,100	86,633	13,533				
		1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費	73,099	81,632	8,533	1. 企業債利 息	73,099	企業債利息	73,099
		2. 消費税	1	1	0	1. 消費税	1	単位	1
		4. 委託事業費	0	5,000	5,000				
	3. 特別損失		1	0	1				
		1. 過年度損益 修正損	1	0	1	1. 過年度損 益修正損	1	単位	1
	4. 予備費		200	200	0				
		1. 予備費	200	200	0	1. 予備費	200	予備費	200

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本的収入			1,491,700	928,244	563,456				
	1. 企業債		1,122,700	672,000	450,700				
		1. 企業債	1,122,700	672,000	450,700	1. 下水道事業債	351,400	下水道事業債	351,400
						2. 資本費平準化債	771,300	資本費平準化債 借換債	616,500 154,800
	2. 出資金		0	83,021	83,021				
		1. 出資金	0	83,021	83,021				
	3. 工事負担金		10,000	10,000	0				
		1. 工事負担金	10,000	10,000	0	1. 工事負担金	10,000	工事負担金	10,000
	4. 補助金		359,000	163,223	195,777				
		1. 国庫補助金	359,000	163,223	195,777	1. 国庫補助金	359,000	社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金	62,000 215,500 81,500

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本的支出			1,853,486	1,463,684	389,802				
	1. 建設改良費		736,000	337,000	399,000				
		1. 工事費	736,000	337,000	399,000	1. 委託料	32,900	中・北部・加美南処理区統廃合工事施工 監理業務委託料 ストックマネジメント計画策定業務委託 料（現地劣化調査） 加美北・加美中処理区統廃合工事施工監 理業務委託料 加美中浄化センター機能強化工事実施 設計業務委託料 加美中浄化センター機能強化工事施工 監理業務委託料 下水道管布設替工事実施設計業務委託料 （負担金工事）	3,000 15,000 2,700 3,600 3,600 5,000
						2. 工事請負 費	700,100	中・北部・加美南処理区統廃合工事費 非常用発電機整備工事 杉原谷浄化センター改築・耐震化工事費 加美北・加美中処理区統廃合工事 多田・二宮処理区統廃合工事費 加美中浄化センター機能強化工事費 下水道管布設替工事費（負担金工事）	115,000 6,000 416,000 35,300 20,000 97,800 10,000
						5. 修繕費	3,000	雨水幹線整備工事費（町単）	3,000
	2. 固定資産購 入費		0	5,000	5,000				
		1. 固定資産購 入費	0	5,000	5,000				
	3. 企業債償還 金		1,117,486	1,121,684	4,198				
		1. 企業債償還 金	1,117,486	1,121,684	4,198	1. 企業債償 還金	1,117,486	企業債償還金	1,117,486

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	5 (0)	0	21,958	12,342	34,300	7,003	41,303
	前年度	5 (0)	0	21,770	12,220	33,990	7,092	41,082
	比 較	0 (0)	0	188	122	310	△89	221

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	810	0	287	686	1,320	4,975	4,024
	前年度	990	0	306	624	1,320	4,857	3,883
	比 較	△180	0	△19	62	0	118	141
	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当					
		(千円)	(千円)					
	本年度	240	0					
	前年度	240	0					
	比 較	0	0					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	5 (0)	0	21,958	12,342	34,300	7,003	41,303
	前年度	5 (0)	0	21,770	12,220	33,990	7,092	41,082
	比 較	0 (0)	0	188	122	310	△89	221

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	職 員 手 当 の 内 訳	本年度	810	0	287	686	1,320	4,975	4,024
前年度		990	0	306	624	1,320	4,857	3,883	
比 較		△180	0	△19	62	0	118	141	
区 分		児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)						
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	240	0						
	前年度	240	0						
	比 較	0	0						

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
損益勘定 支弁職員	本年度	0 (0)	0	0	0	0	0
	前年度	0 (0)	0	0	0	0	0
	比 較	0 (0)	0	0	0	0	0

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)					
	本年度	0	0					
	前年度	0	0					
	比 較	0	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	188	給与改定に伴う増減分	94		
		昇給に伴う増減分	135		平均昇給率 1.01%
		その他の増減分	△41	職員の変動等による減額	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人
職員手当	122	制度改正に伴う増減分	120		期末手当 2.4月→2.45月 勤勉手当 2.0月→2.05月
		その他の増減分	2	職員の変動等による増額	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	その他の増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 0人 前年度 0人 増 減 0人
給 料	0	その他の増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 0人 前年度 0人 増 減 0人
職員手当	0	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 職員及び職員手当の状況（給与改定後）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	364,600円
	平均年齢	50.8歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	360,560円
	平均年齢	45.0歳

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
高 校 卒	166,600円	166,600円
大 学 卒	196,200円	196,200円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	2	40.0
	3級	1	20.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	2	40.0
	3級	1	20.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	課長補佐 主 査	副 課 長	課 長 技 監 理 事

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	① 全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額 ②	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備 考 ⑧	
			年 度	年割額	同左財源内訳										
					国 庫 補助金	企業債	当 年 度 損益勘定 留保資金								
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	杉 原 谷 浄化セン ター改築 ・耐震化 工事	令和5年度	千円 128,000	千円 69,723	千円 58,200	千円 77	千円	千円	千円 64,000	千円 64,000	千円	% 7.4%	通次繰越 64,000千円	
			令和6年度	416,000	208,000	208,000				416,000	416,000		48.1%		
			令和7年度	320,000	175,912	144,000	88					320,000			
			計	864,000	453,635	410,200	165				480,000	480,000	320,000		

令和5年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 使用料収益	301,104,675		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	92,050	301,196,725	
2 営業費用			
(1) 施設維持管理費	255,752,919		
(2) 受託工事費	0		
(3) 業務及び総係費	49,440,128		
(4) 減価償却費	531,110,723		
(5) 資産減耗費	52,995,309		
(6) その他の営業費用	0	889,299,079	
営業利益			588,102,354
3 営業外収益			
(1) 分担金及び負担金	1,800,000		
(2) 受取利息及び配当金	40,000		
(3) 他会計補助金	518,000,000		
(4) 長期前受金戻入額	207,380,000		
(5) 貸倒引当金戻入額	0		
(6) 雑収益	94,600	727,314,600	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,037,058		
(2) 委託事業費	0		
(3) 雑支出	0	77,037,058	650,277,542
経常利益			62,175,188
5 特別利益	0	0	
6 特別損失	0	0	0
当年度純利益			62,175,188
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			62,175,188

令和5年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

《 資産の部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 257,326,067

ロ 建物 1,157,279,465

減価償却累計額 812,845,176 344,434,289

ハ 構築物 23,626,452,153

減価償却累計額 10,698,474,460 12,927,977,693

ニ 機械及び装置 6,923,783,446

減価償却累計額 5,375,823,131 1,547,960,315

ホ 車両運搬具 0

減価償却累計額 0 0

ヘ 工具器具及び備品 2,397,271

減価償却累計額 497,134 1,900,137

ト リース資産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建設仮勘定 233,646,917

有形固定資産合計 15,313,245,418

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 0

無形固定資産合計 0

(3) 投資

イ 有価証券 0

ロ 長期貸付金 0

投資合計 0

固定資産合計

15,313,245,418

2 流動資産

(1) 現金預金 322,765,035

(2) 未収金 33,540,411

貸倒引当金 2,273,941 31,266,470

(3) 貯蔵品 0

(4) 前払費用 0

(5) 前払金 0

(6) その他流動資産 0

流動資産合計

354,031,505

資産合計

15,667,276,923

《 負債の部 》

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,351,701,736	
	ロ その他の企業債	0	
	企業債合計		5,351,701,736
	(2) 他会計借入金		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
	ロ その他の長期借入金	0	
	他会計借入金合計		0
	(3) リース債務		0
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 特別修繕引当金	0	
	引当金合計		0
	固定負債合計		5,351,701,736
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,117,485,957	
	ロ その他の企業債	0	
	企業債合計		1,117,485,957
	(3) 他会計借入金		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
	ロ その他の長期借入金	0	
	他会計借入金合計		0
	(4) リース債務		0
	(5) 未払金		81,322,646
	(6) 未払費用		0
	(7) 前受金		40,000
	(8) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	2,792,228	
	ハ 修繕引当金	0	
	ホ 特別修繕引当金	0	
	引当金合計		2,792,228
	(9) その他の流動負債		0
	流動負債合計		1,201,640,831

5 繰延収益			
長期前受金		11,198,590,730	
収益化累計額		<u>5,935,989,570</u>	
繰延収益合計			<u>5,262,601,160</u>
負債合計			<u>11,815,943,727</u>
《 資本の部 》			
6 資本金			3,197,276,533
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	469,158,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		469,158,527	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	88,163,668		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	34,559,280		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>62,175,188</u>		
利益剰余金合計		<u>184,898,136</u>	
剰余金合計			<u>654,056,663</u>
資本合計			<u>3,851,333,196</u>
負債資本合計			<u>15,667,276,923</u>

令和6年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 使用料収益	296,468,345		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	46,910	296,515,255	
2	営業費用			
	(1) 施設維持管理費	262,045,473		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	63,321,341		
	(4) 減価償却費	530,408,502		
	(5) 資産減耗費	49,998,454		
	(6) その他の営業費用	0	905,773,770	
	営業利益			609,258,515
3	営業外収益			
	(1) 分担金及び負担金	1,100,000		
	(2) 受取利息及び配当金	40,000		
	(3) 他会計補助金	491,822,000		
	(4) 長期前受金戻入額	212,898,500		
	(5) 貸倒引当金戻入額	0		
	(6) 雑収益	1,000	705,861,500	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,098,563		
	(2) 委託事業費	0		
	(3) 雑支出	0	73,098,563	632,762,937
	経常利益			23,504,422
5	特別利益	0	0	
6	特別損失	0	0	0
	当年度純利益			23,504,422
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			23,504,422

令和6年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

《 資産の部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,326,067	
ロ 建物	1,156,970,615		
減価償却累計額	824,059,318	332,911,297	
ハ 構築物	23,665,020,792		
減価償却累計額	11,113,700,667	12,551,320,125	
ニ 機械及び装置	6,455,707,558		
減価償却累計額	4,754,862,579	1,700,844,979	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	8,469,997		
減価償却累計額	678,683	7,791,314	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		553,055,597	
有形固定資産合計			15,403,249,379

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資

イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0

固定資産合計

15,403,249,379

2 流動資産

(1) 現金預金		748,361,256	
(2) 未収金	38,658,803		
貸倒引当金	2,706,419	35,952,384	
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払費用			0
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			0
流動資産合計			784,313,640

資産合計

16,187,563,019

《 負債の部 》

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,489,952,117	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		5,489,952,117

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務 0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0

固定負債合計 5,489,952,117

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	984,449,619	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		984,449,619

(3) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(4) リース債務 0

(5) 未払金 448,806,792

(6) 未払費用 0

(7) 前受金 40,000

(8) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	2,999,666	
ハ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		2,999,666

(9) その他の流動負債 0

流動負債合計 1,436,296,077

5 繰延収益			
長期前受金		11,221,246,806	
収益化累計額		<u>5,834,769,599</u>	
繰延収益合計			<u>5,386,477,207</u>
負債合計			<u>12,312,725,401</u>
《 資本の部 》			
6 資本金			3,240,133,674
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	469,158,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		469,158,527	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,481,715		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	34,559,280		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>23,504,422</u>		
利益剰余金合計		<u>165,545,417</u>	
剰余金合計			<u>634,703,944</u>
資本合計			<u>3,874,837,618</u>
負債資本合計			<u>16,187,563,019</u>

令和6年度 多可町下水道事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,504,422
減価償却費	530,408,502
資産減耗費	49,998,454
貸倒引当金の増減額	432,478
賞与引当金の増減額	207,438
修繕引当金の増減額	0
特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 212,898,500
受取利息及び配当	△ 40,000
支払利息及び企業債取扱諸費	73,098,563
未収金の増減額	△ 21,600,392
未払金の増減額	△ 6,345,854
預り金の増減額	0
前受金の増減額	0
小計	436,765,111
利息及び配当金の受取額	40,000
利息の支払額	△ 73,098,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	363,706,548

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 669,090,917
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	326,363,637
負担金等による収入	9,090,910
未収金の増減額	16,482,000
未払金の増減額	373,830,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,675,630

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,122,700,000
企業債の返済による支出	△ 1,117,485,957
出資金による収入	0
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,214,043

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	425,596,221
資金期首残高	322,765,035
資金期末残高	748,361,256

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

機械及び装置 定額法による。

工具器具及び備品 定額法による。

・主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(2) 修繕引当金

当会計期間中に発生した事故等により修繕が必要な際、修繕が次期に及ぶときにそれに係る額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生時点からの経過年数から回収不能見込額を計上している。